

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

第118期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

中央電気工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.chu-den.co.jp/>)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 中電産業株式会社・中電興産株式会社・VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED
- ・連結範囲の変更 当社と合併した中電レアアース株式会社を連結の範囲から除外しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日でありませ

ず。  
連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ・デリバティブ

時価法

###### ・たな卸資産

主に総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ・有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）

定額法

その他有形固定資産

定率法

###### ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

④ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 変 動 金 利
為 替 予 約	外 貨 建 債 権 債 務

・ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- ・ 退職給付に係る会計処理の方法
  - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 2. 会計方針の変更による注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が973百万円、退職給付に係る負債が79百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が74百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.36円増加しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,929百万円  
上記、減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。
- (2) 圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 144百万円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度における評価損の戻入との相殺額）が売上原価に含まれております。  
（△は評価損戻入益）

△1,847百万円

- (2) 減損損失  
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業資産	建物及び構築物	784
		機械装置及び運搬具	1,404
		工具器具及び備品	13
		建設仮勘定	0
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	2
		工具器具及び備品	0
計			2,210

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数(平成26年3月31日現在) 普通株式 31,600千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの

平成26年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・78百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2円50銭

(ニ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成26年3月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成26年6月27日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視した金融資産で行います。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

リース債務については、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,686	3,686	-
(2)受取手形及び売掛金	12,549	12,549	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	715	715	-
(4)支払手形及び買掛金	(7,446)	(7,446)	-
(5)短期借入金	(5,700)	(5,700)	-
(6)1年内返済予定の長期 借入金	(38)	(38)	-
(7)リース債務(流動負債)	(24)	(24)	△0
(8)長期借入金	(2,110)	(2,117)	7
(9)リース債務(固定負債)	(39)	(38)	△0
(10)デリバティブ取引	-	-	-

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内返済予定の長期借入金、及び(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用され想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)リース債務(流動負債)、及び(9)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記

(8)参照)

(注2)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 593百万円)は市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額     | 702円99銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △105円68銭 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）

定額法

その他有形固定資産

定率法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(単位：百万円)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,722

上記、減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 圧縮記帳累計額

機械及び装置 140

車両及び運搬具 1

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,560

短期金銭債務 475

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 (単位：百万円)

① 営業取引高 売上高 12,491

仕入高 4,312

その他営業取引 1,200

② 営業取引以外の取引高 271

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度における評価損の戻入との相殺額)が売上原価に含まれております。

(△は評価損戻入益)

△1,111百万円

### (3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業資産	建物及び構築物	784
		機械装置及び運搬具	1,404
		工具器具及び備品	13
		建設仮勘定	0
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	2
		工具器具及び備品	0
計			2,210

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数（平成26年3月31日現在） 普通株式 28,044株

## 5. 税効果会計に関する注記

(単位：百万円)

### 【流動資産】繰延税金資産

たな卸資産評価損	175
その他	127
繰延税金資産（流動）の小計	303
評価性引当額	△303
繰延税金資産（流動）の合計	—

### 【固定資産】繰延税金資産

減損損失	884
繰越欠損金	774
その他	165
繰延税金資産（固定）の小計	1,824
評価性引当額	△1,824
繰延税金資産（固定）の合計	—

### 【固定負債】繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	189
退職給付信託設定益	30
前払年金費用	186
繰延税金負債（固定）の合計	407
繰延税金負債（固定）の純額	407

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
その他の 関係会社	新日鐵住金 (株)	被所有 38.3 %	当社製品の 販 売	合金鉄等の 販 売	12,397	売 掛 金	3,785

(注) ① 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 子会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
子会社	VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED	所有 88.9 %	資金の貸付	資金の貸付	1,631	そ の 他 (流動資産)	1,646
				利息の受取	10	—	—

(注) ① 取引金額については、純額で表示しております。

② 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 693円83銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △82円60銭

(注) 本計算書類記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。